

規制がギリシャの回復を阻んでいるのはなぜか、ヨーグルトもその他も

ピーター・グンベル | 2014年3月11日

ギリシャ式ヨーグルト製造業者のチョバーニが、25億ドル相当の少数株主持ち分売却を検討しているという知らせは、ギリシャの規制で固められた乳製品業界にとって、理論上は、追い風になるはずだ。

しかし、代わりに、主に恩恵を受けるのは、ニューヨーク州の北部でチョバーニを営する、トルコ人創設者であろう。彼は、ギリシャの酪農家とは異なるやり方で、革新的であることを証明して見せた。実際には、ギリシャにおいては、酪農家はあまりに伝統的なやり方から抜け出せずについて、低脂肪ヨーグルトを「ヨーグルト」と呼ぶことは違法とされている。何らかの添加物が少しでも含まれているものは、消費者へ注意を促すために、「ヨーグルトのデザート」と表示されなけれ

ばならない。

この手の締め付けは、ギリシャでは当たり前であり、農業に限ったことではない。例は、他にも多くある。1970年代から続く、リンゴ酢の製造者に、1リットル入り以外の瓶に入れて売ることを禁止する規制がある。

1980年代から続く別の種類の規制では、マヨネーズのまとめ売りや、いくつかの品種のクローブの輸入が禁止されている。スーパーマーケットでは、アスピリンの販売が禁止されている。牛乳の品質保持期間を5日間のみを設定するよう、法律で決められている。

オリーブオイルに関しては、地中海式食事の基本食材であり、ギリシャ経済にとって重要な収入源であるが、ギリシャ国内での消費用に製造する場合に、他の植物油と混ぜることは堅く禁じられている。根拠：オリーブオイルは、ギリシャの食事の中核をなしており、健康と人口に関わる問題であるため。

これらの規制は、昨年ギリシャにおける数多くの抑制的商習慣の一部であり、経済協力開発機構からの調査団による、ギリシャ政府により委託された11か月間の調査において確認された。OECDは、調査報告書において、競争の開放と大いに必要とされる経済の回復のために、変更されるべき規制に関する329の勧告を行った。

これらの規制の数値化は難題だが、海外の専門家たちが考え出した計算方法によると、66件を廃止することにより、ギリシャ経済に52億ユーロ、または、70億ドル強の好影響をもたらすことになる。大きな金額では無いように見えるが、現在のギリシャにとっては、少しの金額も惜しい。ギリシャの開発・競争省大臣である、コステイス・ハジダキス氏は、中でも入り組んだ規制の廃止に向けて、「早期」実行を約束している。それらが、国の競争力を抑制しているとのことだ。

ギリシャ内にかかわらず、これは容易なことでは無い。多くの欧州の国々においても同様に、規制の寄せ集めが競争を阻み、既存の独占を保護や、もしくは、古い考えによる商売の制限を生んでいる。例えば、フランスにおいては、日曜日にも店を開きたい小売業者と、阻止するために訴訟を起こし、勝訴した労働組合との間に、激しい論争がある。

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのエコノミック・パフォーマンス・センターのセンター長ジョン・バン・レーナンによると、この種の過剰規制は、革新や経済成長を阻み、欧州と米国の間にある、物質的富の差を説明する部分があるとのこと。「とても大きな問題だ。」とレーナンは述べる。「欧州の事業が発展し、規模の経済を達成できるようになるまでには、ずっと時間がかかる。」

製造元による独占を壊し、時代遅れの規制を廃止させることが、経済成長を押し上げるこ

とは、確かに証明されている。オーストラリアが1995年に独立した「生産性委員会」を設立し、それを達成した。委員会は、最初の10年間において、変更の実施により－特に、電気や都市交通や通信等、主要インフラの部門において－、オーストラリア国内総生産が2.5パーセント増加したと、算出した。

欧州の基準からしても、とりわけギリシャにおいては、特に規制が入り組んでおり、非効率が目立つ。例えば、補助食品であるサプリメントも含む一般用医薬品全般の販売に関して、薬局に完全な独占を与えた規制の結果、ギリシャにおける住人一人あたりに対する薬局の数は、EU平均の3倍に達していることが、OECDにより認められた。

しかし、このような事態に変革を起こすことは、物議をかもす。多くの人々が、伝統は、単なる経済の問題ではなく、生き方の問題だと訴える。ハジダキス大臣は、改革計画に対

する他の閣僚からの反発と、産業界からの強い圧力に直面している。3月10日に、パンヘルニック薬剤師組合は、スーパーマーケットにアスピリンやその他薬品の販売を許可する計画に抗議し、アテネ中心部での2日間のストライキを開始した。プラカードには、「健康は人権だ」と書いてあり、「薬品が購入し易くなると、消費者が知らずに多く服用し過ぎる恐れがある。」という主張もあった。

オリーブオイルの製造において、野菜油との混合を許可する勧告が、大きな騒ぎに発展している。混合オイルは、現在輸出はされているが、ギリシャ国内での販売は許可されていない。— スペインやイタリアの混合オイルは販売されているが。議会での討論において、議員の一人であるフェブロニア・パトリアナコウは、案を、「戦争の原因」と呼んだ。

もうひとつの大いに物議をかもしている勧告は、牛乳の最長法廷保存期間を5日間とし

ている制度の廃止である。この規制については、OECDからは、ギリシャの遠方の島々が何も手に入れられないことを意味している、と言われている。他のEU諸国においては、保存期間は、通常、衛生基準に基づいて製造業者自体によって定められる。これまでのところ、ギリシャの乳製品業者は、農業省の支持を受け、規制の変更に反対している。

反発は、驚くべきことではない。「何かが変わると世の中が分裂する、と主張して反対するのは、内部者の常である。」と、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス のバン・レーデン教授は言う。「しかし、それは、寡占を守るための工作だ。」

例え変わらなければならないとしても、ギリシャの製造業者は、最終的には主要な受益者であろう。古い物事のやり方にしがみつき、競争を閉め出すことは、商売において有利になり得るが、革新を妨げる。

大富豪になった、チョバーニの創設者に聞けばわかる。